

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 寺澤 慶志 TEL 03-5361-6369
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,888	4.7	686	15.2	698	12.8	422	14.5
27年3月期第1四半期	5,622	8.0	596	15.7	619	14.0	369	22.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 242百万円 (38.1%) 27年3月期第1四半期 175百万円 (△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.16	12.55
27年3月期第1四半期	12.03	11.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	18,464	12,513	67.7	395.20
27年3月期	19,671	13,346	67.8	411.46

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,497百万円 27年3月期 13,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,680	3.7	1,340	2.8	1,360	1.5	820	0.8	26.01
通期	23,600	5.4	3,000	18.8	3,000	16.0	1,810	3.0	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	34,806,286株	27年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,183,403株	27年3月期	2,410,403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	32,103,351株	27年3月期1Q	30,673,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、さらなる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー」や「マイナンバー制度万全対策セミナー」をはじめ、多彩なセミナー・研修会を全国各地で開催し、また、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへ主力製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面では、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化を継続的に行っております。また、来年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を前に、本年10月からマイナンバーの通知が開始されるため、マイナンバーの取得から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』の開発を進めております。今後、同製品とシームレスに連携する業務システムや各種セキュリティ製品等を組み合わせ、会計事務所及び企業に対して最適なソリューションを提供してまいります。さらに、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術を活用した新たな製品・サービスの開発に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、58億88百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益6億86百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益6億98百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比5.7%減の7億22百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比6.3%増の23億56百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比2.3%減少し6億54百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.2%増加し37億33百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.8%増加し4億58百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比11.4%増の2億33百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比9.0%増の8億62百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比7.4%増加し2億89百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比17.9%増加し1億64百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.9%増加し20億9百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は93億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が8億62百万円増加したこと及び現金及び預金が16億64百万円、有価証券が1億円、商品が17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は90億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少しました。これは、有形固定資産が32百万円、無形固定資産が68百万円、投資その他の資産が2億61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、184億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は52億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少しました。これは主に未払金が4億65百万円、前受収益が2億6百万円、預り金が88百万円増加したこと及び買掛金が22百万円、一年内返済予定長期借入金が57百万円、未払法人税等が3億67百万円、賞与引当金が2億98百万円、未払消費税等が2億40百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少しました。これは主に長期借入金が75百万円、繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、59億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は125億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円及び剰余金の配当4億85百万円、自己株式の増加5億87百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億80百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の『平成27年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,809,480	4,144,648
受取手形及び売掛金	2,998,810	3,861,032
有価証券	200,710	100,000
商品	298,543	281,238
仕掛品	145,659	160,300
貯蔵品	34,956	33,173
その他	749,684	808,822
貸倒引当金	△6,635	△2,790
流動資産合計	10,231,210	9,386,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,323,318	1,290,711
有形固定資産合計	4,051,515	4,018,909
無形固定資産		
ソフトウェア	1,069,768	988,086
ソフトウェア仮勘定	125,080	140,556
その他	17,038	14,978
無形固定資産合計	1,211,886	1,143,621
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119,091	2,852,139
その他	1,061,524	1,068,053
貸倒引当金	△3,725	△4,601
投資その他の資産合計	4,176,891	3,915,590
固定資産合計	9,440,293	9,078,120
資産合計	19,671,504	18,464,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,197	639,866
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	465,100
未払法人税等	651,382	283,548
賞与引当金	455,051	156,609
その他の引当金	72,759	75,894
その他	2,475,857	3,013,480
流動負債合計	5,489,648	5,284,499
固定負債		
長期借入金	298,000	222,800
退職給付に係る負債	20,670	19,912
資産除去債務	18,124	18,228
その他	498,375	405,626
固定負債合計	835,169	666,568
負債合計	6,324,817	5,951,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	6,765,171	6,700,056
自己株式	△679,223	△1,266,637
株主資本合計	12,297,717	11,645,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,588	855,190
繰延ヘッジ損益	△3,766	△3,088
その他の包括利益累計額合計	1,031,821	852,101
新株予約権	17,147	16,188
純資産合計	13,346,686	12,513,478
負債純資産合計	19,671,504	18,464,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,622,787	5,888,664
売上原価	2,033,913	2,063,999
売上総利益	3,588,873	3,824,665
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	83,169	75,894
差引売上総利益	3,570,018	3,821,530
販売費及び一般管理費	2,973,687	3,134,778
営業利益	596,330	686,751
営業外収益		
受取利息	914	1,827
受取配当金	11,091	9,780
保険配当金	2,047	5,984
持分法による投資利益	2,961	—
その他	12,029	3,660
営業外収益合計	29,044	21,251
営業外費用		
支払利息	5,523	3,695
持分法による投資損失	—	2,982
その他	623	2,708
営業外費用合計	6,147	9,386
経常利益	619,227	698,617
特別利益		
新株予約権戻入益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産除却損	240	59
減損損失	—	2,032
特別損失合計	240	2,091
税金等調整前四半期純利益	618,987	696,668
法人税等	249,918	274,206
四半期純利益	369,068	422,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,068	422,461

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	369,068	422,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,159	△180,397
繰延ヘッジ損益	851	677
その他の包括利益合計	△193,308	△179,720
四半期包括利益	175,759	242,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,759	242,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が600,576千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,266,637千円となっております。